



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 株式会社パーカーコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 9845 URL <https://www.parkercorp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 里見 嘉重
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務本部長 (氏名) 橋本 一徳 (TEL) 03-5644-0600
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	49,979	13.4	2,684	2.2	3,066	6.0	1,521	△35.9
2021年3月期	44,061	△13.2	2,626	△23.2	2,893	△19.2	2,375	△5.5

(注) 包括利益 2022年3月期 2,180百万円 (△8.0%) 2021年3月期 2,370百万円 (10.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	59.88	—	4.8	5.9	5.4
2021年3月期	92.91	—	7.6	5.5	6.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 73百万円 2021年3月期 72百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	54,303	35,536	61.5	1,324.31
2021年3月期	53,243	34,687	60.0	1,255.74

(参考) 自己資本 2022年3月期 33,390百万円 2021年3月期 31,967百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,102	△1,462	△1,693	13,381
2021年3月期	4,321	△1,808	△574	13,385

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	3.00	—	10.00	13.00	331	14.0	1.0
2022年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	354	23.4	1.1
2023年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		21.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	8.0	3,300	22.9	3,500	14.1	2,100	38.0	83.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	26,801,452株	2021年3月期	26,801,452株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,587,795株	2021年3月期	1,344,305株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	25,412,736株	2021年3月期	25,567,036株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	23,040	5.6	1,054	33.8	1,514	37.5	1,162	△19.5
2021年3月期	21,810	△15.8	787	△33.7	1,101	△35.5	1,443	△3.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	45.74	—
2021年3月期	56.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	26,585	17,186	64.6	681.63
2021年3月期	27,071	17,021	62.9	668.65

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,186百万円 2021年3月期 17,021百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	△0.2	1,300	△14.2	950	△18.3	37.68

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大や緊急事態宣言の影響により停滞しておりましたが、ワクチン接種の普及、各種政策効果や海外経済の改善等により徐々に持ち直しの動きが見られました。しかしながら新たな変異ウイルスの再拡大に伴う経済活動の抑制や原材料価格の高騰に加え、ウクライナ情勢の地政学的なリスクの影響から先行き不透明な状況は強まっております。

当社グループの主力の取引先である電気・電子部品業界におきましては、デジタル関連需要は底堅く推移しておりますが、自動車業界は世界的な半導体供給不足及び海外におけるロックダウンの影響等による部品供給の遅延による減産と原材料価格高騰の影響を大きく受けております。

このような状況のもと当社グループは、社会情勢の変化や需要を的確に捉え、将来を見据えた幅広い視野を持ち、高い付加価値が込められた製品を提案すること、そのような付加価値を創出する「コト作り」に注力した製品開発に繋げ、更に高いレベルでの技術サービスの提供とグローバル化を推進し、持続的な成長と顧客の信頼を獲得するよう努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は49,979百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は2,684百万円（同2.2%増）、経常利益は3,066百万円（同6.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、子会社であるパーカーアサヒ株式会社の繰延税金資産を238百万円取崩したこと、また前期に投資有価証券売却益1,097百万円を計上したことにより、1,521百万円（同35.9%減）となりました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の期首から、セグメント区分の一部を変更しております。連結子会社パーカーアサヒ株式会社の「建設資材」を産業用素材部門からその他部門への見直しを行いました。前年同期の数値について新たなセグメント区分に組み替えたうえで、前年同期比の数値を計算しております。

・機械部門

半導体不足による電気計装品の納期遅れに加え、ウクライナ情勢による海上輸送の遅延により輸入設備機械の納期遅延もありましたが、国内製粉業界及び自動車業界向け生産設備の受注件数増加と経費削減効果により増収増益となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」の適用により売上高が232百万円減少しております。

当部門の売上高は、2,892百万円（同2.3%増）、営業利益は253百万円（同88.3%増）となりました。

・化成品部門

国内外向け自動車業界向けの製造販売は、半導体の供給不足による自動車生産台数の減産の影響があり低調に推移しましたが、海外子会社の円安の影響により売上高は増収となりました。しかし営業利益は原材料価格と輸送コスト高騰の影響を大きく受け減益となりました。

当部門の売上高は17,736百万円（同13.1%増）、営業利益は339百万円（同70.6%減）となりました。

・化学品部門

国内外市場向けの一般工業用ケミカル及び特殊ケミカルの製造販売は、自動車関連の減産の影響はありましたが、世界経済の回復による輸出版売の増加と新規の大型設備の受注により増収増益となりました。

当部門の売上高は6,344百万円（同20.6%増）、営業利益は390百万円（同130.9%増）となりました。

・産業用素材部門

自動車用防音材の製造販売は、世界的な半導体の供給不足と東南アジアにおける輸入部品の供給不足の影響による主要自動車メーカーの減産があり、低調に推移しました。また家電用防音材の製造販売は欧米の景気回復と不採算の工場閉鎖等による収益構造の改善の効果もあり好調に推移しました。

当部門の売上高は13,964百万円（同8.2%増）、営業利益は774百万円（同31.3%増）となりました。

・化工品部門

国内カーケアケミカルの製造販売は、年後半の燃料価格高騰の影響もありましたが底堅く推移しました。国内外のファインケミカル製造販売は、通信向け半導体・電子部品の需要が好調に推移し、増収増益となりました。また当連結会計年度より新規連結した株式会社東海化学工業所が収益に寄与しました。

当部門の売上高は5,905百万円（同29.9%増）、営業利益は763百万円（同46.7%増）となりました。

・その他部門

中国貿易の輸出入は新型コロナウイルス感染症拡大の影響が軽減したことにより堅調に推移しました。
当部門の売上高は3,135百万円(同10.4%増)、営業利益は161百万円(同178.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,059百万円増加し、54,303百万円となりました。主な要因は、主に新規連結による投資有価証券の減少(1,707百万円)、がありましたが、現金及び預金の増加(505百万円)、受取手形、売掛金及び契約資産の増加(621百万円)、商品及び製品の増加(947百万円)、主に新規連結による有形固定資産の増加(846百万円)、のれんの増加(414百万円)によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ209百万円増加し、18,766百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少(299百万円)がありましたが、支払手形及び買掛金の増加(160百万円)、短期借入金の増加(116百万円)、主に新規連結による1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の増加(206百万円)によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ849百万円増加し、35,536百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少(647百万円)がありましたが、利益剰余金が増加(992百万円)、為替換算調整勘定の増加(1,149百万円)によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、4百万円減少の13,381百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,049百万円(前期は3,808百万円)、減価償却費1,494百万円(前期は1,334百万円)、のれん償却額103百万円、棚卸資産の増加による998百万円の減少(前期は358百万円の減少)等により、2,102百万円の収入(前期は4,321百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,098百万円(前期は939百万円の支出)、有形固定資産の売却による収入103百万円(前期は89百万円の収入)、定期預金の増加による365百万円の支出(前期は384百万円の支出)等により、1,462百万円の支出(前期は1,808百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、セール・アンド・リースバックによる収入146百万円(前期は654百万円の収入)、長期借入金の返済による支出644百万円(前期は917百万円の支出)、配当金の支払432百万円(前期は243百万円の支出)、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出643百万円等により、1,693百万円の支出(前期は574百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	53.3	55.9	59.0	60.0	61.5
時価ベースの自己資本比率(%)	31.2	25.6	20.2	24.2	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	1.2	1.3	1.0	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	75.3	122.1	150.6	106.9	38.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が緩和され、景気は緩やかな回復基調に向かうことが想定されるものの、世界的な原材料価格の高騰や輸送費の上昇、ウクライナ情勢や上海ロックダウンの影響など、依然として予断を許さない状況です。当社グループの主要顧客である自動車メーカーは、半導体不足等による生産調整により非常に厳しい状況下にあります。顧客満足度を高めるべく、質の高い付加価値が込められた製品を提案してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高54,000百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益3,300百万円（前年同期比22.9%増）、経常利益3,500百万円（前年同期比14.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,100百万円（前年同期比38.0%増）を見込んでおります。

今後におきましても、経済環境や市場動向を注視し、業績予想の適切な開示に努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図り、長期的な視点に立って株主の皆様への安定的な配当を継続することを心がけております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。この基本的な考え方に基づき、当期の期末配当金につきましては1株当たり7円00銭とし、実施済みの中間配当金7円00銭を合わせまして、年間配当金は1株当たり14円00銭とさせていただきます。予定であります。

次期の配当金は当社グループの財政状況を勘案し中間9円00銭、期末9円00銭、年間で18円00銭を予定しております。今後とも、これらの方針を堅持し安定的な経営基盤の確保に努力していく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性の維持の為、現時点では日本基準を適用することとしております。今後につきましては、グループ内における会計手続き方針の統一を進めるとともに、国際財務報告基準（IFRS）の会計基準改定の動向を勘案して、当社グループの経営管理に適した会計基準を選択したいと考えております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,249	14,755
受取手形及び売掛金	11,141	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,763
有価証券	—	19
商品及び製品	2,943	3,891
仕掛品	307	364
原材料及び貯蔵品	1,342	1,740
その他	1,361	1,224
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	31,336	33,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,082	10,085
減価償却累計額	△5,640	△6,199
建物及び構築物（純額）	3,441	3,885
機械装置及び運搬具	7,649	8,473
減価償却累計額	△5,869	△6,570
機械装置及び運搬具（純額）	1,780	1,902
土地	6,132	6,375
リース資産	1,066	1,142
減価償却累計額	△357	△533
リース資産（純額）	709	608
建設仮勘定	351	365
その他	3,603	3,983
減価償却累計額	△2,955	△3,211
その他（純額）	647	771
有形固定資産合計	13,064	13,911
無形固定資産		
借地権	115	126
のれん	—	414
その他	344	264
無形固定資産合計	460	805
投資その他の資産		
投資有価証券	5,790	4,082
長期貸付金	576	253
繰延税金資産	282	99
その他	1,822	1,487
貸倒引当金	△88	△84
投資その他の資産合計	8,382	5,838
固定資産合計	21,907	20,554
資産合計	53,243	54,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,206	7,366
短期借入金	2,271	2,387
1年内返済予定の長期借入金	451	1,027
リース債務	239	266
未払法人税等	770	471
賞与引当金	685	721
その他	1,800	1,687
流動負債合計	13,425	13,928
固定負債		
長期借入金	1,435	1,065
リース債務	540	406
繰延税金負債	1,233	1,301
役員退職慰労引当金	125	133
退職給付に係る負債	1,724	1,836
資産除去債務	17	24
その他	54	69
固定負債合計	5,130	4,837
負債合計	18,556	18,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201	2,201
資本剰余金	2,477	2,516
利益剰余金	25,350	26,342
自己株式	△423	△546
株主資本合計	29,605	30,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,459	1,812
繰延ヘッジ損益	0	13
為替換算調整勘定	△98	1,051
その他の包括利益累計額合計	2,361	2,877
非支配株主持分	2,720	2,146
純資産合計	34,687	35,536
負債純資産合計	53,243	54,303

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	44,061	49,979
売上原価	32,992	38,109
売上総利益	11,068	11,870
販売費及び一般管理費	8,442	9,185
営業利益	2,626	2,684
営業外収益		
受取利息	54	71
受取配当金	85	88
受取賃貸料	18	16
為替差益	—	85
持分法による投資利益	72	73
その他	202	157
営業外収益合計	433	493
営業外費用		
支払利息	34	47
貸与資産減価償却費	0	0
為替差損	66	—
税額控除外源泉税	42	17
その他	23	46
営業外費用合計	166	110
経常利益	2,893	3,066
特別利益		
固定資産売却益	31	39
投資有価証券売却益	1,097	—
特別利益合計	1,128	39
特別損失		
固定資産売却損	8	1
固定資産除却損	27	7
減損損失	178	48
特別損失合計	213	56
税金等調整前当期純利益	3,808	3,049
法人税、住民税及び事業税	1,074	1,008
法人税等調整額	84	430
法人税等合計	1,159	1,439
当期純利益	2,649	1,610
非支配株主に帰属する当期純利益	273	88
親会社株主に帰属する当期純利益	2,375	1,521

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,649	1,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△243	△509
繰延ヘッジ損益	0	12
為替換算調整勘定	△92	1,135
退職給付に係る調整額	0	—
持分法適用会社に対する持分相当額	55	△67
その他の包括利益合計	△278	570
包括利益	2,370	2,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,136	2,037
非支配株主に係る包括利益	233	143

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201	2,477	23,272	△318	27,632
当期変動額					
剰余金の配当			△243		△243
親会社株主に帰属する当期純利益			2,375		2,375
自己株式の取得				△105	△105
自己株式の処分					—
持分法の適用範囲の変動			△53		△53
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,078	△105	1,973
当期末残高	2,201	2,477	25,350	△423	29,605

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,663	0	△62	△0	2,600	2,554	32,787
当期変動額							
剰余金の配当							△243
親会社株主に帰属する当期純利益							2,375
自己株式の取得							△105
自己株式の処分							—
持分法の適用範囲の変動							△53
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△203	0	△36	0	△238	165	△73
当期変動額合計	△203	0	△36	0	△238	165	1,900
当期末残高	2,459	0	△98	—	2,361	2,720	34,687

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201	2,477	25,350	△423	29,605
当期変動額					
剰余金の配当			△432		△432
親会社株主に帰属する当期純利益			1,521		1,521
自己株式の取得				△125	△125
自己株式の処分		1		1	3
持分法の適用範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		37			37
連結範囲の変動			△96		△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計		38	992	△123	907
当期末残高	2,201	2,516	26,342	△546	30,513

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,459	0	△98	—	2,361	2,720	34,687
当期変動額							
剰余金の配当							△432
親会社株主に帰属する当期純利益							1,521
自己株式の取得							△125
自己株式の処分							3
持分法の適用範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							37
連結範囲の変動							△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△647	12	1,149		515	△573	△58
当期変動額合計	△647	12	1,149	—	515	△573	849
当期末残高	1,812	13	1,051	—	2,877	2,146	35,536

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,808	3,049
減価償却費	1,334	1,494
減損損失	178	48
のれん償却額	—	103
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,097	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△56	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	74	77
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	7
受取利息及び受取配当金	△139	△160
支払利息	34	47
持分法による投資損益(△は益)	△72	△73
有形固定資産除却損	27	7
有形固定資産売却損益(△は益)	△22	△37
為替差損益(△は益)	△20	81
売上債権の増減額(△は増加)	589	105
棚卸資産の増減額(△は増加)	358	△998
仕入債務の増減額(△は減少)	△56	△343
その他	34	△60
小計	4,973	3,350
利息及び配当金の受取額	143	165
利息の支払額	△40	△55
法人税等の支払額	△755	△1,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,321	2,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△939	△1,098
有形固定資産の売却による収入	89	103
無形固定資産の取得による支出	△29	△16
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	1,196	—
短期貸付けによる支出	△250	—
長期貸付けによる支出	△165	—
長期貸付金の回収による収入	3	3
子会社株式の取得による支出	△930	—
関係会社出資金の払込による支出	△317	—
定期預金の増減額(△は増加)	△384	△365
その他	△71	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,808	△1,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5	39
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△237	△296
長期借入れによる収入	350	299
長期借入金の返済による支出	△917	△644
自己株式の取得による支出	△105	△125
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△643
配当金の支払額	△243	△432
非支配株主への配当金の支払額	△68	△36
セール・アンド・リースバックによる収入	654	146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△574	△1,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	△141	549
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,796	△504
現金及び現金同等物の期首残高	11,588	13,385
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	500
現金及び現金同等物の期末残高	13,385	13,381

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました協賛金等の一部を、売上高から控除しておりません。

また、機械部門に係る一部の収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は722百万円減少し、売上原価は657百万円減少し、販売費及び一般管理費は64百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の影響に関して、当社グループは従業員の感染予防対策を実施した上で事業活動を継続しております。

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した本感染症拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械部門」、「化成品部門」、「化学品部門」、「産業用素材部門」、「化工品部門」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「機械部門」は、食品機械・製靴機械・自動車関連設備機械等の製造販売をしております。「化成品部門」は、自動車用製造ライン向けシーリング材・アンダーコート・車体軽量化と剛性補助材料の中空発泡部材・ガラス用シール材等の製造販売をしております。「化学品部門」は、工業用洗剤・鉄鋼設備機械等の製造販売をしております。「産業用素材部門」は、自動車用防音材・家電用防音材等の製造販売をしております。「化工品部門」は、電子産業用ファインケミカル・カーケアケミカル他工業用薬品・工業用熱風機等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	機械部門	化成品部 門	化学品部 門	産業用素 材部門	化工品部 門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,827	15,678	5,259	12,910	4,546	41,222	2,838	44,061	—	44,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	151	54	7	0	229	756	985	△985	—
計	2,842	15,829	5,314	12,917	4,547	41,451	3,595	45,046	△985	44,061
セグメント利益	134	1,154	169	590	520	2,568	57	2,626	—	2,626
セグメント資産	3,751	12,517	5,561	15,614	5,764	43,209	4,372	47,581	5,662	53,243
その他の項目										
減価償却費	46	470	113	575	100	1,306	27	1,334	—	1,334
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	24	366	43	510	41	985	9	995	—	995

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品を含んでおり
ます。

2 報告セグメントの利益と連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

3 セグメント資産の調整額5,662百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,754百万円及び報告
セグメント間の債権債務の消去等△1,092百万円です。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金
(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械
化成品部門	自動車用材料(ボディーシーラー、アンダーコート他) 自動車部品(剛性補助材、制振材、中空発泡部材他) ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗浄剤、バレル研磨機、研磨材料、鉄鋼・特殊鋼設備機械 ケミカル(塗料・薬品)
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材
化工品部門	電子産業用ファインケミカル、カーケアケミカル他工業用薬品、洗浄設備 工業用熱風機
その他	石油関連商品、建設資材

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	機械部門	化成部品 部門	化学品部 門	産業用素 材部門	化工品部 門	計				
国内	2,276	7,485	5,079	7,536	4,847	27,226	2,150	29,376	—	29,376
海外	615	10,251	1,265	6,428	1,057	19,617	985	20,602	—	20,602
顧客との契約から生じる収益	2,892	17,736	6,344	13,964	5,905	46,844	3,135	49,979	—	49,979
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高										
外部顧客への売上高	2,892	17,736	6,344	13,964	5,905	46,844	3,135	49,979	—	49,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	130	69	18	1	229	888	1,117	△1,117	—
計	2,901	17,867	6,414	13,983	5,906	47,073	4,024	51,097	△1,117	49,979
セグメント利益	253	339	390	774	763	2,522	161	2,684	—	2,684
セグメント資産	2,767	13,627	6,512	15,930	6,405	45,242	4,999	50,241	4,061	54,303
その他の項目										
減価償却費	44	515	109	626	179	1,476	18	1,494	—	1,494
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	37	396	46	689	75	1,244	19	1,263	—	1,263

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

3 注記事項(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「機械部門」の売上高が232百万円減少、「化工品部門」の売上高が64百万円減少、「その他部門」の売上高が425百万円減少しております。セグメント利益に与える影響はありません。

4 当連結会計年度より、「産業用素材部門」に含まれていた「建設資材」についてセグメントの見直しを行い「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

5 セグメント資産の調整額4,061百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,551百万円及び報告セグメント間の債権債務の消去等△1,490百万円です。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

6 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械
化成部品部門	自動車用材料(ボディーシーラー、アンダーコート他) 自動車部品(剛性補助材、制振材、中空発泡部材他) ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗浄剤、バレル研磨機、研磨材料、鉄鋼・特殊鋼設備機械 ケミカル(塗料・薬品)
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材
化工品部門	電子産業用ファインケミカル、カーケアケミカル他工業用薬品、洗浄設備 工業用熱風機、乾燥剤
その他	石油関連商品、建設資材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機械部門	化成品部門	化学品部門	産業用素材部門	化工品部門	計			
減損損失	－	－	34	142	0	178	－	－	178

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機械部門	化成品部門	化学品部門	産業用素材部門	化工品部門	計			
減損損失	－	－	1	－	0	1	46	－	48

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機械部門	化成品部門	化学品部門	産業用素材部門	化工品部門	計			
当期償却額	－	－	－	－	103	103	－	－	103
当期末残高	－	－	－	－	414	414	－	－	414

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,255.74円	1,324.31円
1株当たり当期純利益金額	92.91円	59.88円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,375	1,521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,375	1,521
普通株式の期中平均株式数(株)	25,567,036	25,412,736
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,687	35,536
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,720	2,146
(うち非支配株主持分)(百万円)	(2,720)	(2,146)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,967	33,390
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,457,147	25,213,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,990	3,683
受取手形	358	319
電子記録債権	955	1,018
売掛金	5,507	5,364
商品	1,178	1,605
前渡金	308	99
前払費用	177	188
関係会社短期貸付金	280	280
未収入金	388	505
その他	2	43
貸倒引当金	△30	△30
流動資産合計	13,118	13,077
固定資産		
有形固定資産		
建物	970	966
構築物	21	19
機械及び装置	191	188
車両運搬具	5	8
工具、器具及び備品	76	53
土地	3,505	3,454
リース資産	645	543
建設仮勘定	205	289
有形固定資産合計	5,622	5,524
無形固定資産		
ソフトウェア	179	188
ソフトウェア仮勘定	79	—
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	262	192
投資その他の資産		
投資有価証券	783	667
関係会社株式	5,182	5,299
関係会社出資金	899	899
長期貸付金	256	253
関係会社長期貸付金	583	270
繰延税金資産	—	18
敷金	34	33
保証金	15	15
その他	417	436
貸倒引当金	△105	△102
投資その他の資産合計	8,068	7,791
固定資産合計	13,953	13,508
資産合計	27,071	26,585

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	167	147
電子記録債務	762	682
買掛金	2,973	2,740
短期借入金	1,150	1,100
関係会社短期借入金	154	905
1年内返済予定の長期借入金	350	800
リース債務	219	245
未払金	457	366
未払費用	132	150
未払法人税等	424	19
未払消費税等	89	16
前受金	45	37
賞与引当金	400	390
その他	25	25
流動負債合計	7,353	7,627
固定負債		
長期借入金	950	250
リース債務	489	352
繰延税金負債	124	—
退職給付引当金	944	991
役員退職慰労引当金	84	92
債務保証損失引当金	90	71
資産除去債務	6	6
その他	6	6
固定負債合計	2,696	1,771
負債合計	10,050	9,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201	2,201
資本剰余金		
資本準備金	2,210	2,210
その他資本剰余金	66	68
資本剰余金合計	2,277	2,278
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
別途積立金	4,403	4,403
繰越利益剰余金	6,662	7,392
利益剰余金合計	11,245	11,975
自己株式	△423	△546
株主資本合計	15,300	15,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,720	1,266
繰延ヘッジ損益	0	11
評価・換算差額等合計	1,720	1,277
純資産合計	17,021	17,186
負債純資産合計	27,071	26,585

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	21,810	23,040
売上原価	15,941	16,845
売上総利益	5,868	6,195
販売費及び一般管理費	5,080	5,140
営業利益	787	1,054
営業外収益		
受取利息及び配当金	224	349
その他	248	246
営業外収益合計	473	596
営業外費用		
支払利息	11	11
その他	148	124
営業外費用合計	159	136
経常利益	1,101	1,514
特別利益		
投資有価証券売却益	1,083	—
固定資産売却益	1	32
特別利益合計	1,085	32
特別損失		
固定資産除却損	0	0
関係会社株式評価損	30	—
関係会社出資金評価損	33	—
減損損失	137	—
特別損失合計	202	0
税引前当期純利益	1,984	1,546
法人税、住民税及び事業税	592	335
法人税等調整額	△50	49
法人税等合計	541	384
当期純利益	1,443	1,162

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,201	2,210	66	2,277
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,201	2,210	66	2,277

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
当期首残高	179	4,403	5,463	10,046	△318	14,206	
当期変動額							
剰余金の配当			△243	△243		△243	
当期純利益			1,443	1,443		1,443	
自己株式の取得				—	△105	△105	
自己株式の処分				—		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—		—	
当期変動額合計	—	—	1,199	1,199	△105	1,094	
当期末残高	179	4,403	6,662	11,245	△423	15,300	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,970	△0	1,969	16,176
当期変動額				
剰余金の配当				△243
当期純利益				1,443
自己株式の取得				△105
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△249	0	△248	△248
当期変動額合計	△249	0	△248	845
当期末残高	1,720	0	1,720	17,021

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,201	2,210	66	2,277
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計			1	1
当期末残高	2,201	2,210	68	2,278

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	179	4,403	6,662	11,245	△423	15,300
当期変動額						
剰余金の配当			△432	△432		△432
当期純利益			1,162	1,162		1,162
自己株式の取得				—	△125	△125
自己株式の処分				—	1	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—		—
当期変動額合計			729	729	△123	607
当期末残高	179	4,403	7,392	11,975	△546	15,908

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,720	0	1,720	17,021
当期変動額				
剰余金の配当				△432
当期純利益				1,162
自己株式の取得				△125
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△453	10	△443	△443
当期変動額合計	△453	10	△443	164
当期末残高	1,266	11	1,277	17,186